

入札説明書

令和4年札幌市告示第362号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和4年1月28日

2 契約担当部局

〒060-0012 札幌市中央区北12条西20丁目2-1

札幌市中央卸売市場水産棟4階

札幌市経済観光局中央卸売市場管理課管理係

電話：011-611-3111 FAX：011-611-3138

メールアドレス：shijo-nyusatsu@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 役務の名称 中央卸売市場産業廃棄物収集運搬処分業務

(2) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(3) 履行期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所 札幌市中央卸売市場（札幌市中央区北12条西20丁目）

(5) 入札書の記載方法

単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が廃棄物処理業に登録されている市内中小企業であること。

(3) 札幌市又は北海道から廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づき、本業務において取扱う全ての品目に係る事業について産業廃棄物収集運搬業及び処分業の許可を受けている者であること。

- (4) 告示日を起点とした過去2年間において、札幌市その他の官公庁と締結した産業廃棄物の収集運搬処分に関する1年間以上の契約実績があること。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）により更生手続き開始の申し立てがなされているもの又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続の申し立てがなされている者（手続開始の決定後のものは除く。）等、経営状態が著しく不健全なものでないこと。
- (7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記2に同じ。また、契約条項は札幌市中央卸売市場ホームページにおいてもダウンロードすることができる。

（掲載先 URL：<https://www.sapporo-market.gr.jp/blog/?p=33731>）

- (2) 入札書の受領期限

令和4年2月14日（月）17時00分（送付による場合は必着とする。）

- (3) 入札書の提出方法

入札書は別紙1の様式にて作成し、持参又は送付により提出すること。なお、提出にあたっては以下に留意すること。

ア 入札書を直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和4年2月15日（火）10時40分開札「中央卸売市場産業廃棄物収集運搬処分業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛てに入札書の受領期限までに提出しなければならない。

なお、休市日（1月30日（日）、2月2日（水）、6日（日）、11日（金・祝）及び13日（日））の提出は避けること。

イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和4年2月15日（火）10時40分開札「中央卸売市場産業廃棄物収集運搬処分業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2宛てに入札書の受領期限までに送付しなければならない。

ない。

なお、送付に係る費用は入札者の負担とし、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換えまたは撤回をすることができない。

(4) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出期限

令和4年2月4日（金）17時00分

イ 提出方法

別紙4に質問を記載し、電子メールにファイルを添付して下記のメールアドレス宛てに送信すること。なお、メールの件名は「【質問票送付】中央卸売市場産業廃棄物収集運搬処分業務」とすること。

メールアドレス：shijo-nyusatsu@city.sapporo.jp

ウ 回答方法

令和4年2月7日（月）以降、回答内容を札幌市中央卸売市場ホームページ（上記5(1)に記載のURL）に掲載することで回答する。

(5) 入札の無効

ア 本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品・役務契約等事務取扱要領第13条に定める入札参加資格の審査書類の提出の指示があつたにもかかわらず、指定された期日までに当該書類の提出がなされなかつたときは、当該入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の不備があったとき

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達にかかる入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

令和4年2月15日（火）10時40分

札幌市中央区北12条西20丁目2-1

札幌市中央卸売市場水産棟4階 入札室

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後（5日後が

土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第 7 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望するものは、上記 4 に掲げる競争入札資格を有することを証明する書類(別記参照)を、令和 4 年 2 月 8 日(火) 15 時 00 分(送付の場合は必着)までに提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等については、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金を納付しなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)に基づく消費税及び地方税法(昭

和 25 年法律第 226 号) に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書(別紙 3) を提出しなければならない。

(7) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、原則としてその 5 日後までに契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項 別紙 4 のとおり

(9) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内(札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。)に、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 2 に同じ

イ その他

提出は持参することによるものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。

入札参加資格審査資料の提出について

入札説明書6(4)アの「競争入札資格を有することを証明する書類」に係る提出書類は次のとおり。

- 1 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）
- 2 競争入札参加資格認定通知書
- 3 産業廃棄物収集運搬業許可証（写）
- 4 産業廃棄物処分業許可証（写）
- 5 契約実績調書（様式2）
- 6 事業協同組合等にあつては、組合員名簿